

平成26年（2014年）

工業統計調査結果報告 (確報)

平成28年3月



埼玉県総務部統計課

目 次

利用上の注意	3
用語の説明	5
調査結果の概要	
1 概 況	6
2 事業所数	9
3 従業者数	11
4 製造品出荷額等	14
5 付加価値額	17
6 現金給与総額	19
7 原材料使用額等	20
8 有形固定資産投資総額	21
9 敷地面積	22
10 工業用水	23

利用上の注意

- 1 工業統計調査は従業者 4 人以上の製造事業所（以下「事業所」という）を対象に実施している。

本報告は、「平成 26 年工業統計調査」（以下「工業統計」という）の調査票情報について埼玉県が独自集計したものである。

- 2 本報告において、「平成 24 年」以降の数値及び「平成 22 年」以前の数値は工業統計の調査結果、「平成 23 年」の数値は経済センサス - 活動調査（以下「活動調査」）の調査結果である。

また、調査結果のうち、製造品出荷額等、付加価値額等の経理事項は、工業統計は各調査年 1 年間、活動調査は平成 23 年 1 年間の数値である。事業所数、従業者数等の経理事項以外の事項は、工業統計は各調査年の 12 月 31 日現在、活動調査は平成 24 年 2 月 1 日現在の数値である。

- 3 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

「X」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。

- 4 工業統計においては、平成 19 年調査から、製造以外の活動も把握できる調査内容とするため、「その他収入額」として従来の修理料収入、冷蔵保管料に加え、転売収入などの項目を追加した。

また、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については、平成 18 年以前の数値とは接続しない。

- 5 市町村については、調査期日（平成 26 年 12 月 31 日）のものである。

6 産業分類の略称等は以下のとおりである。

番号	産業分類中分類	本文略称	図表略称	各産業における製造品の例
09	食料品製造業	食料品	食料	すし、弁当、おにぎり、部分肉、冷凍肉、菓子パン、そう(惣)菜、精米
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	飲料	コーヒー飲料、炭酸飲料、茶系飲料、清酒、ジュース、コーヒー
11	繊維工業	繊維	繊維	プレスフェルト生地、不織布、上塗りした織物、防水した織物
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	木材	住宅建築用木製組立材料、特殊合板、造作材、木箱、ひき角類
13	家具・装備品製造業	家具	家具	木製流し台・調理台・ガス台、事務所用・店舗用装備品、建具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パルプ	紙パ	段ボール箱、中しん原紙、外装用ライナ、印刷箱、角底紙袋
15	印刷・同関連業	印刷	印刷	オフセット印刷物、紙以外のものに対する印刷物、おう版印刷物
16	化学工業	化学	化学	医薬品製剤、一般インキ、試薬、溶剤系合成樹脂塗料、化粧水
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	石油	アスファルト舗装混合剤、タール舗装混合剤、潤滑油、灯油
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック	プラ	プラスチック成形材料、プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工品
19	ゴム製品製造業	ゴム	ゴム	ゴム製パッキン類、ゴムロール、防振ゴム、ゴム管、ゴムホース
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革	婦人用・子供用革靴、なめし革製ハンドバッグ、袋物、紳士用革靴
21	窯業・土石製品製造業	窯業	窯業	生コンクリート、ポルトランドセメント、研磨布紙、生石灰
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼	小型棒鋼、鉄鋼切断品、鉄スクラップ加工処理品、機械用鋳鉄铸件
23	非鉄金属製造業	非鉄金属	非鉄	黄銅伸銅品、金・同合金展伸材、アルミニウム圧延製品、銅伸銅品
24	金属製品製造業	金属	金属	打抜・プレス機械部分品、食缶(缶詰用缶)、鉄骨、ボルト、ナット
25	はん用機械器具製造業	はん用機器	はん用	空気圧機器、ころ軸受、コンベヤ、自動調整バルブ
26	生産用機械器具製造業	生産用機器	生産	ウェーブプロセス用処理装置、プラスチック用金型、真空装置・真空機器
27	業務用機械器具製造業	業務用機器	業務	パチンコ、スロットマシン、医療用機械器具、同装置、理化学機械器具
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子	線形回路、ダイオード、リジッドプリント配線板、磁性材部品
29	電気機械器具製造業	電気機器	電気	監視制御装置、開閉器、シリコン・セレン整流器、鉛蓄電池
30	情報通信機械器具製造業	情報機器	情報	無線応用装置、交通信号保安装置、表示装置の部分品・取付具・附属品
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機器	輸送	軽・小型乗用車、自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品
32	その他の製造業	その他	その他	ユニット住宅、貴金属製装身具、看板、標識機、展示装置

7 地域分類については以下のとおりである。(平成 26 年 12 月 31 日現在)

地域名	市町村名
さいたま市	さいたま市(西区、北区、大宮区、見沼区、中央区、桜区、浦和区、南区、緑区、岩槻区)
南部地域	川口市、蕨市、戸田市
南西部地域	朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町
東部地域	春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町
県央地域	鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町
川越比企地域(川越)	川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町
川越比企地域(東松山)	東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、東秩父村
西部地域	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市
利根地域	行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町
北部地域(熊谷)	熊谷市、深谷市、寄居町
北部地域(本庄)	本庄市、美里町、神川町、上里町
秩父地域	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀨町、小鹿野町

用語の説明

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2 従業者

本報告においては、調査日（工業統計：調査年12月31日、活動調査：平成24年2月1日）現在で、当該事業所で働いている人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

3 事業所の産業分類

調査期間（活動調査：平成23年1年間、工業統計：調査年1年間）における事業所の売上額、収入額又は出荷額等により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。なお、本報告においては、中分類に基づき分類している。

4 集計項目

(1) 従業者数（上記「2 従業者」参照）

(2) 製造品出荷額等

＝製造品出荷額＋製造工程から出たくず及び廃物の出荷額
＋加工賃収入額＋その他収入額（転売収入、修理料収入等）

(3) 付加価値額

＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
－原材料使用額等－減価償却額

(4) 粗付加価値額

＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
－原材料使用額等

(5) 有形固定資産投資総額

＝土地の取得額＋有形固定資産（土地を除く）の取得額＋建設仮勘定の年間増減

調査結果の概要

1 概況（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、	1万1614事業所（前年比 2.1%減）
従業者数は、	37万9238人（前年比 1.0%増）
製造品出荷額等は、	12兆3908億円（前年比 5.1%増）
付加価値額は、	4兆1384億円（前年比 0.1%増）

従業者数と付加価値額は2年連続の増加、製造品出荷額等は4年ぶりの増加となり、事業所数は3年連続の減少となった。

表1 主要項目の前年比較

	平成25年	平成26年	増減数	前年比(%)
事業所数	11,868	11,614	▲ 254	▲ 2.1
従業者数(人)	375,408	379,238	3,830	1.0
製造品出荷額等(億円)	117,877	123,908	6,031	5.1
付加価値額(億円)	41,361	41,384	23	0.1

注：付加価値額で従業者29人以下の事業所については粗付加価値額である。

表2 主要項目の推移

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比(%)	(人)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)
平成17年	15,821	3.0	421,442	0.1	138,021	1.7	52,134	1.5
18年	14,969	▲ 5.4	424,662	0.8	142,316	3.1	53,863	3.3
19年	15,135	1.1	440,359	3.7	149,476	—	51,354	—
20年	15,515	2.5	432,274	▲ 1.8	146,577	▲ 1.9	48,168	▲ 6.2
21年	13,607	▲ 12.3	392,013	▲ 9.3	117,748	▲ 19.7	41,560	▲ 13.7
22年	12,876	▲ 5.4	393,413	0.4	128,532	9.2	43,361	4.3
23年	13,431	4.3	380,449	▲ 3.3	121,437	▲ 5.5	43,934	1.3
24年	12,184	▲ 9.3	372,308	▲ 2.1	121,393	▲ 0.0	41,233	▲ 6.1
25年	11,868	▲ 2.6	375,408	0.8	117,877	▲ 2.9	41,361	0.3
26年	11,614	▲ 2.1	379,238	1.0	123,908	5.1	41,384	0.1

注1：平成19年調査は、調査項目の追加を行ったため、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」については、前年の数値と接続しない。

注2：付加価値額で従業者29人以下の事業所については粗付加価値額である。

主要項目について全国と比べると、事業所数、従業者数が全国第4位、製造品出荷額等が第7位、付加価値額が第6位となっている。

表3 都道府県別主要項目一覧

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	構成比(%)	順位	実数(人)	構成比(%)	順位	金額(百万円)	構成比(%)	順位	金額(百万円)	構成比(%)	順位
合計	202,410	100.0%		7,403,269	100.0%		305,139,989	100.0%		92,288,871	100.0%	
北海道	5,464	2.7%	12	164,716	2.2%	18	6,672,809	2.2%	17	1,432,686	1.6%	23
青森県	1,449	0.7%	41	55,464	0.7%	39	1,595,132	0.5%	40	592,415	0.6%	40
岩手県	2,130	1.1%	30	82,600	1.1%	29	2,270,696	0.7%	33	634,826	0.7%	37
宮城県	2,647	1.3%	25	108,908	1.5%	24	3,972,171	1.3%	26	1,140,223	1.2%	25
秋田県	1,897	0.9%	34	60,659	0.8%	37	1,214,936	0.4%	43	469,466	0.5%	42
山形県	2,634	1.3%	26	98,434	1.3%	25	2,608,074	0.9%	29	835,812	0.9%	31
福島県	3,798	1.9%	19	152,768	2.1%	19	5,098,999	1.7%	21	1,615,051	1.7%	22
茨城県	5,485	2.7%	11	259,595	3.5%	8	11,408,497	3.7%	8	3,494,325	3.8%	7
栃木県	4,354	2.2%	18	190,191	2.6%	15	8,293,780	2.7%	13	2,650,632	2.9%	13
群馬県	5,064	2.5%	16	199,877	2.7%	12	8,363,510	2.7%	12	2,934,156	3.2%	10
埼玉県	11,614	5.7%	4	379,238	5.1%	4	12,390,803	4.1%	7	4,138,388	4.5%	6
千葉県	5,101	2.5%	14	200,718	2.7%	11	13,874,330	4.5%	6	2,690,584	2.9%	12
東京都	12,156	6.0%	3	269,815	3.6%	7	8,159,351	2.7%	15	3,193,174	3.5%	8
神奈川県	8,140	4.0%	7	349,732	4.7%	6	17,721,051	5.8%	2	4,682,857	5.1%	4
新潟県	5,564	2.7%	10	180,932	2.4%	17	4,642,624	1.5%	23	1,673,065	1.8%	20
富山県	2,812	1.4%	23	119,663	1.6%	23	3,567,223	1.2%	27	1,249,060	1.4%	24
石川県	2,931	1.4%	22	95,083	1.3%	26	2,601,943	0.9%	30	984,284	1.1%	26
福井県	2,215	1.1%	28	68,502	0.9%	33	1,891,829	0.6%	37	688,301	0.7%	35
山梨県	1,858	0.9%	35	68,912	0.9%	31	2,133,133	0.7%	34	828,751	0.9%	32
長野県	5,193	2.6%	13	190,884	2.6%	14	5,454,784	1.8%	19	1,965,899	2.1%	16
岐阜県	6,035	3.0%	8	191,987	2.6%	13	5,101,178	1.7%	20	1,770,324	1.9%	19
静岡県	9,777	4.8%	5	386,924	5.2%	3	16,050,724	5.3%	4	5,526,181	6.0%	2
愛知県	16,795	8.3%	2	795,496	10.7%	1	43,831,329	14.4%	1	12,864,570	13.9%	1
三重県	3,647	1.8%	20	189,459	2.6%	16	10,542,710	3.5%	9	2,987,407	3.2%	9
滋賀県	2,774	1.4%	24	152,036	2.1%	20	6,813,929	2.2%	16	2,278,793	2.5%	14
京都府	4,401	2.2%	17	136,210	1.8%	22	4,815,155	1.6%	22	1,883,673	2.0%	17
大阪府	17,501	8.6%	1	443,634	6.0%	2	16,529,165	5.4%	3	5,236,041	5.7%	3
兵庫県	8,710	4.3%	6	350,429	4.7%	5	14,888,356	4.9%	5	4,674,608	5.1%	5
奈良県	2,077	1.0%	32	61,555	0.8%	36	1,896,881	0.6%	36	642,926	0.7%	36
和歌山県	1,829	0.9%	37	50,141	0.7%	42	2,994,970	1.0%	28	792,464	0.9%	33
鳥取県	815	0.4%	47	29,890	0.4%	45	680,421	0.2%	45	212,206	0.2%	45
島根県	1,186	0.6%	44	38,373	0.5%	44	1,056,695	0.3%	44	348,995	0.4%	44
岡山県	3,476	1.7%	21	140,309	1.9%	21	8,255,666	2.7%	14	1,671,167	1.8%	21
広島県	5,086	2.5%	15	209,515	2.8%	10	9,568,452	3.1%	10	2,840,443	3.1%	11
山口県	1,838	0.9%	36	91,378	1.2%	27	6,519,551	2.1%	18	1,777,794	1.9%	18
徳島県	1,256	0.6%	43	45,652	0.6%	43	1,783,863	0.6%	38	853,145	0.9%	30
香川県	1,999	1.0%	33	68,248	0.9%	34	2,371,385	0.8%	32	732,761	0.8%	34
愛媛県	2,318	1.1%	27	75,274	1.0%	30	4,139,178	1.4%	25	901,728	1.0%	27
高知県	1,043	0.5%	46	23,697	0.3%	47	525,966	0.2%	47	177,252	0.2%	46
福岡県	5,599	2.8%	9	209,864	2.8%	9	8,433,642	2.8%	11	2,236,511	2.4%	15
佐賀県	1,407	0.7%	42	58,424	0.8%	38	1,735,655	0.6%	39	616,434	0.7%	38
長崎県	1,794	0.9%	38	55,126	0.7%	40	1,562,494	0.5%	41	384,927	0.4%	43
熊本県	2,119	1.0%	31	89,637	1.2%	28	2,474,035	0.8%	31	856,549	0.9%	29
大分県	1,535	0.8%	39	65,115	0.9%	35	4,558,947	1.5%	24	875,389	0.9%	28
宮崎県	1,508	0.7%	40	54,905	0.7%	41	1,527,585	0.5%	42	521,292	0.6%	41
鹿児島県	2,200	1.1%	29	68,868	0.9%	32	1,912,793	0.6%	35	609,760	0.7%	39
沖縄県	1,179	0.6%	45	24,432	0.3%	46	633,591	0.2%	46	121,578	0.1%	47

注：付加価値額で従業者29人以下の事業所については粗付加価値額である。

図1 事業所数・従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）

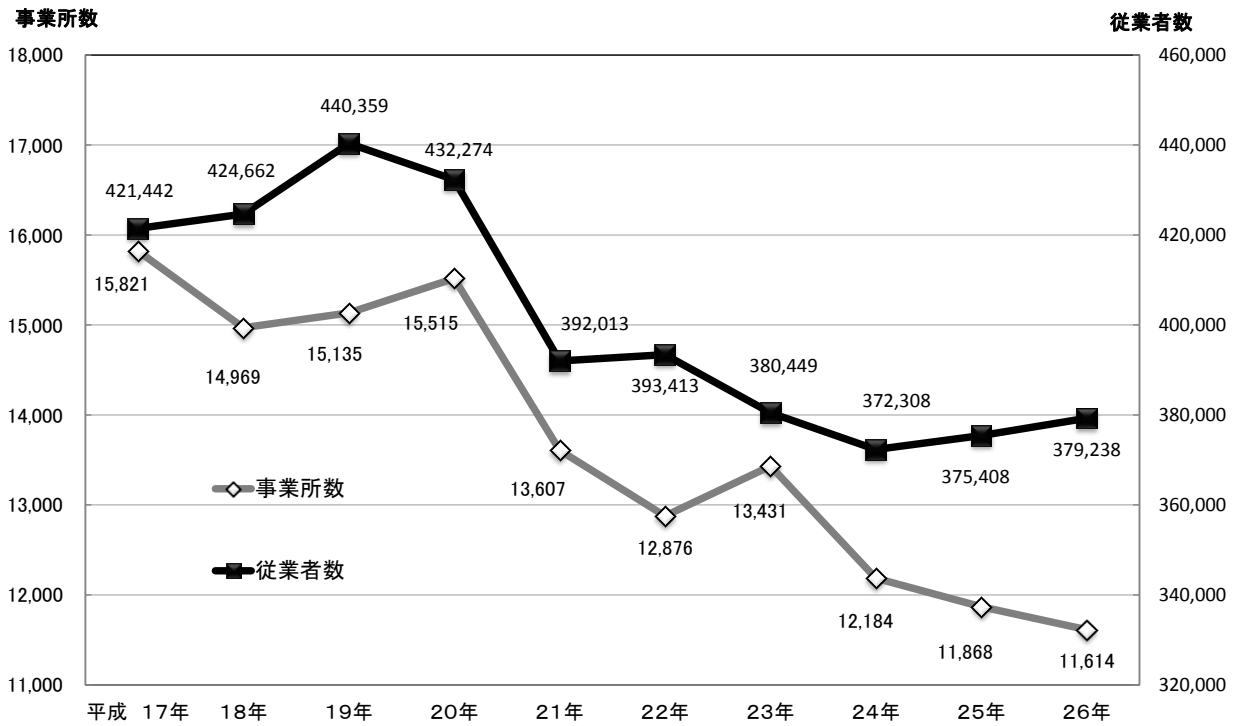
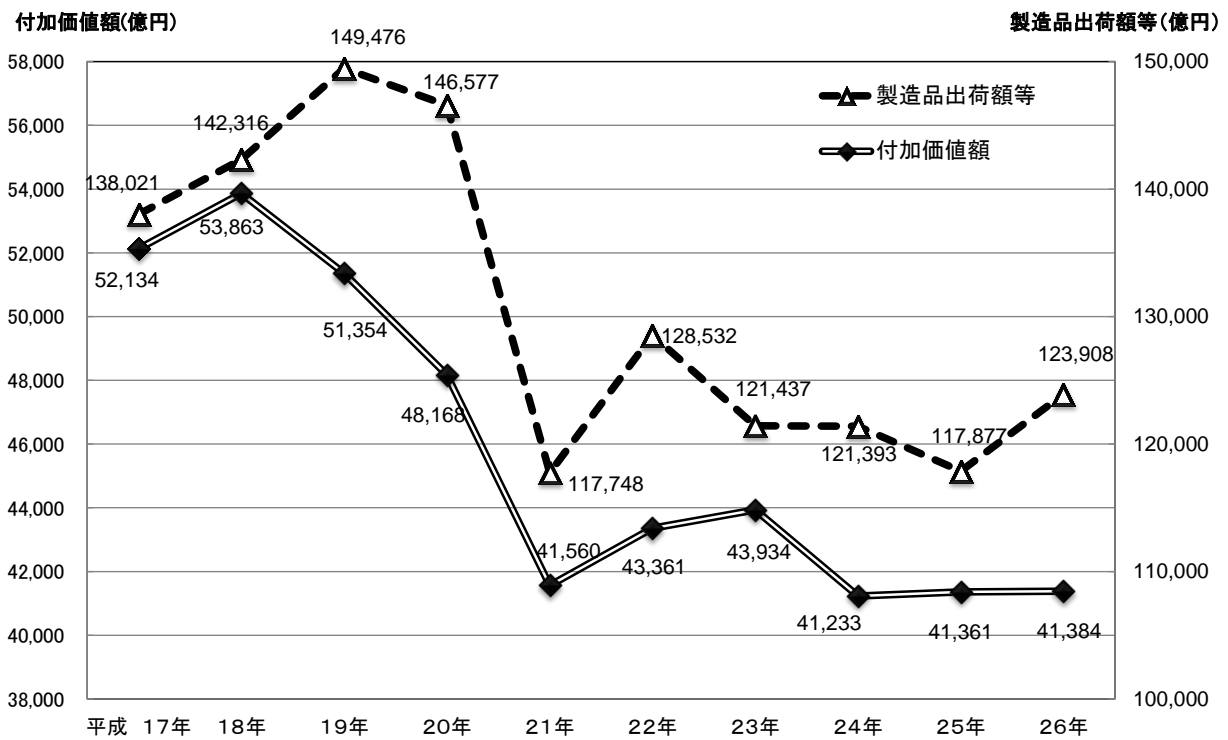


図2 製造品出荷額等・付加価値額の推移（従業者数4人以上の事業所）



注1：平成19年調査は、調査項目の追加を行ったため前年の数値と接続しない。

注2：付加価値額で従業者29人以下の事業所については粗付加価値額である。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1万1614事業所で、前年より254事業所減少（前年比2.1%減）

（1）産業中分類別の状況

産業別に構成比をみると、「金属」の16.3%（1893事業所）が最も大きく、以下「生産用機器」の9.2%（1072事業所）、「プラスチック」の8.6%（1002事業所）の順となっている。

前年との比較では、「その他」が5事業所増加（0.9%増）、「木材」が2事業所増加（1.4%増）した以外は減少しており、「印刷」が37事業所減（3.8%減）、「生産用機器」が37事業所減（3.3%減）など21業種で減少した。

（※「化学」は増減なし）

図3 産業中分類別の事業所数構成比

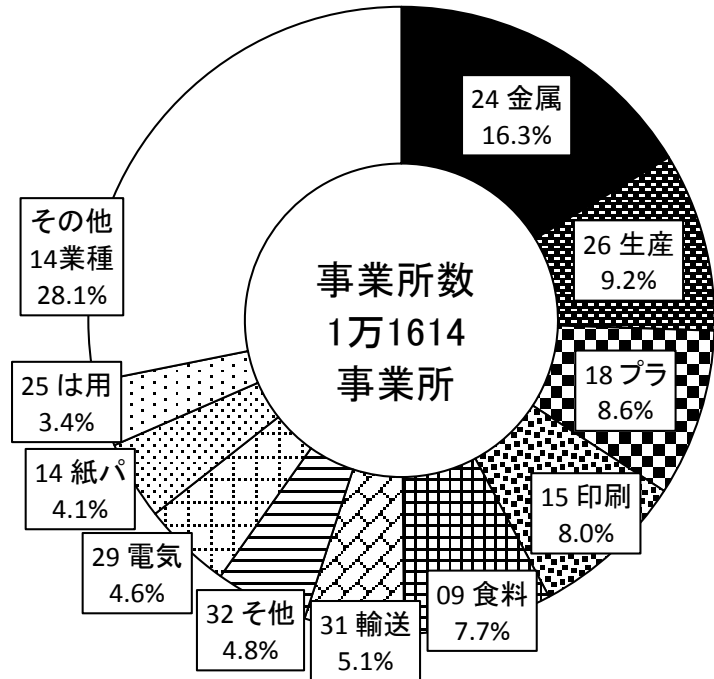
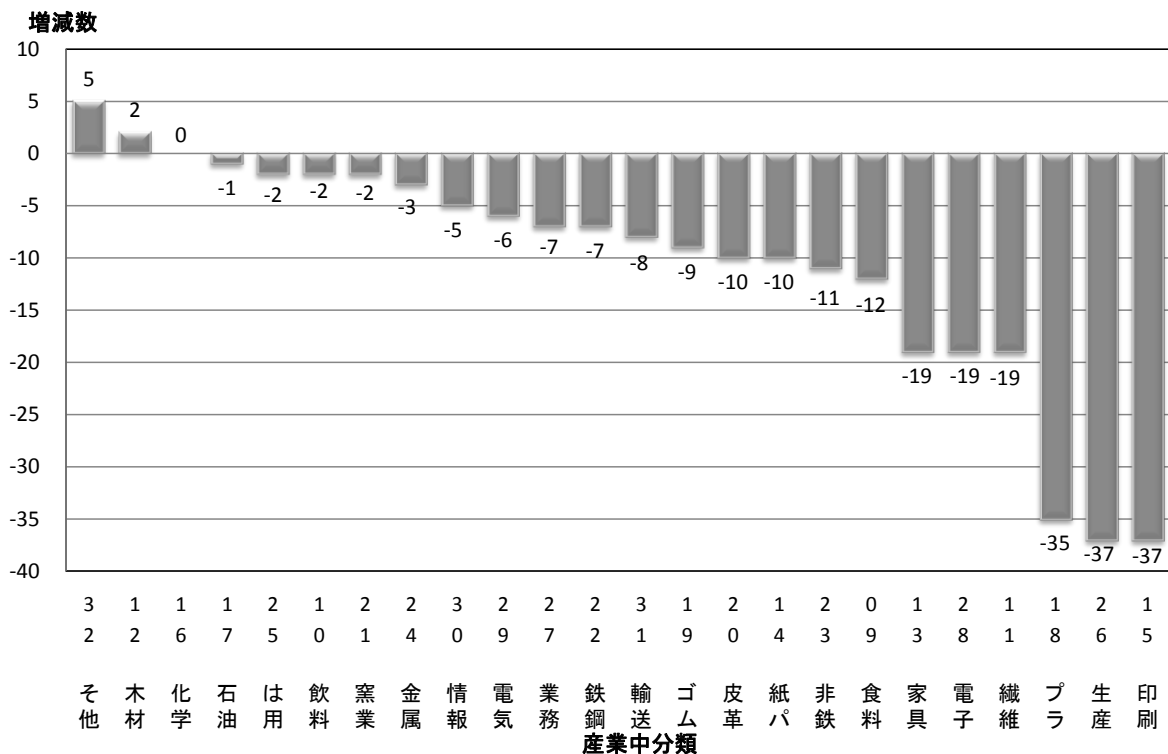


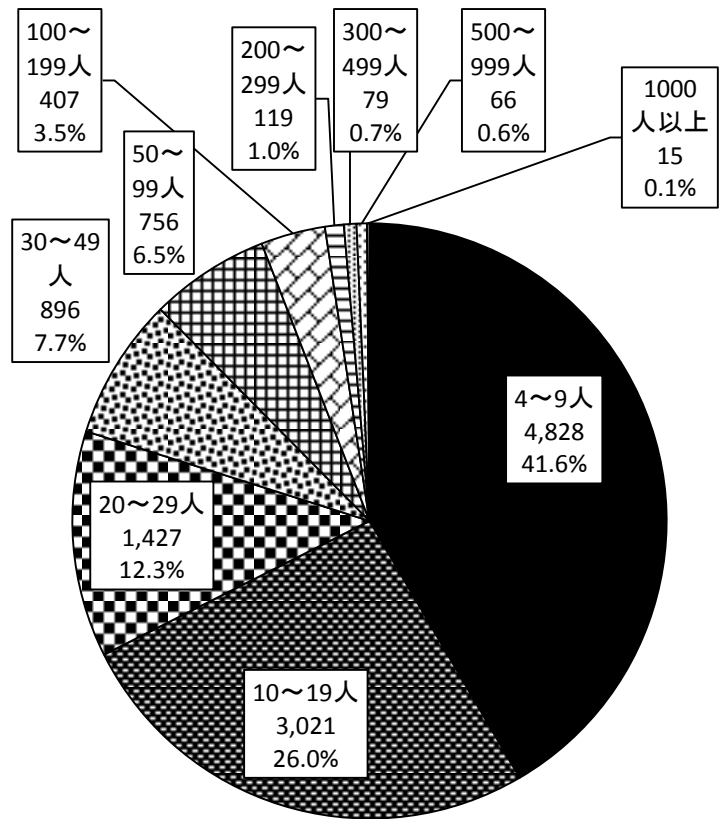
図4 産業中分類別の事業所数増減



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別に構成比をみると、「4～9人」の41.6%（4828事業所）が最も大きく、以下「10～19人」の26.0%（3021事業所）、「20～29人」の12.3%（1427事業所）の順となっている。

図5 従業者規模別の事業所数構成比

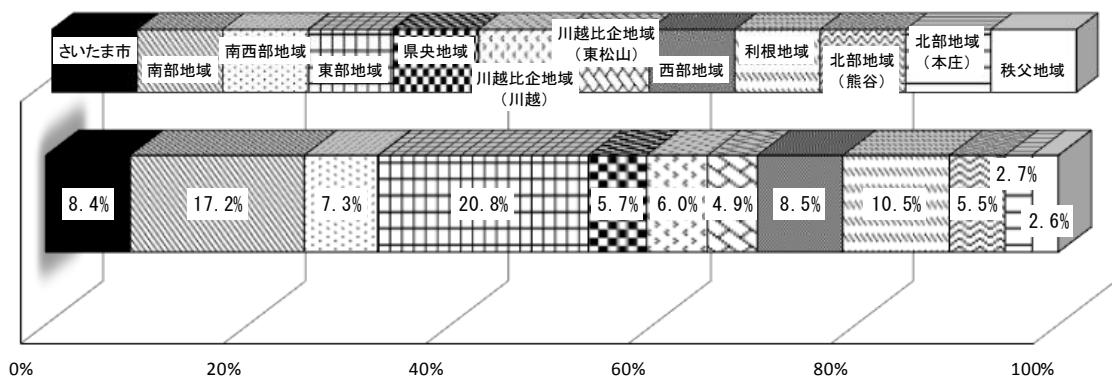


(3) 地域別・市町村別の状況

地域別に構成比をみると、「東部地域」の20.8%（2416事業所）が最も大きく、以下「南部地域」の17.2%（1994事業所）、「利根地域」の10.5%（1223事業所）の順となっている。

市町村別では、「川口市」の12.5%（1453事業所）が最も大きく、以下「さいたま市」の8.4%（970事業所）、「八潮市」の5.3%（616事業所）、「戸田市」の4.2%（485事業所）、「川越市」の4.1%（472事業所）の順となっており、市部で88.5%を占めている。

図6 地域別の事業所数構成比



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は37万9238人で、前年より3830人増加（前年比1.0%増）

（1）産業中分類別の状況

図7 産業中分類別の従業者数構成比

構成比をみると、「食料品」の17.6%（6万6587人）が最も大きく、以下「輸送用機器」の11.6%（4万3920人）、「金属」の8.6%（3万2574人）の順となっている。

前年との比較では、「食料品」が4754人増（7.7%増）、「その他」が1255人増（12.5%増）など、12業種で増加した。

一方、「電子部品」が1294人減（9.3%減）、「生産用機器」が1088人減（4.8%減）など、12業種で減少した。

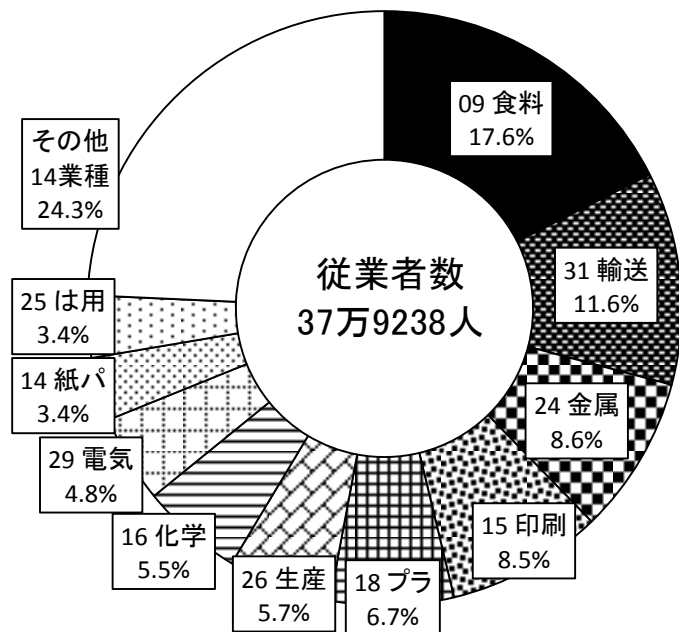
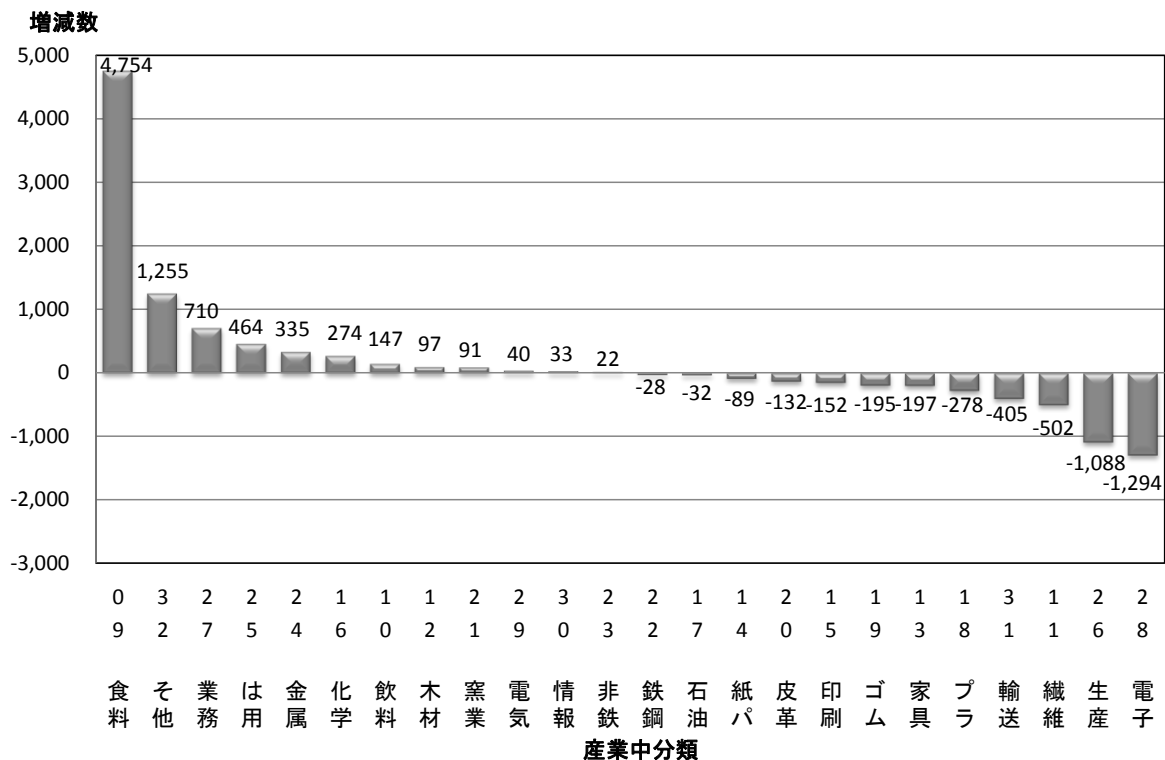


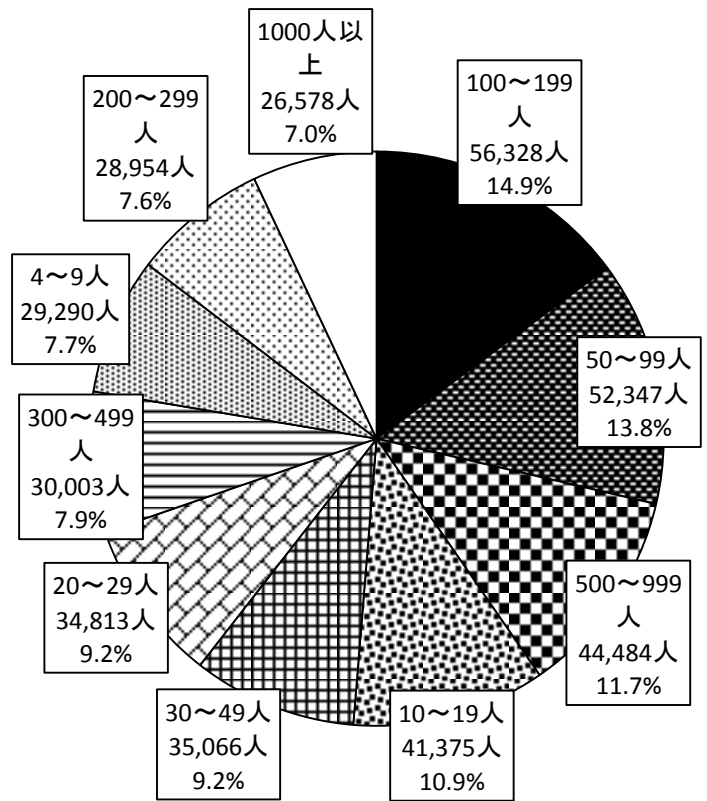
図8 産業中分類別の従業者数増減



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別に構成比をみると、「100～199人」の14.9%（5万6328人）が最も大きく、以下「50～99人」の13.8%（5万2347人）、「500～999人」の11.7%（4万4484人）の順となっている。

図9 従業者規模別の従業者数構成比

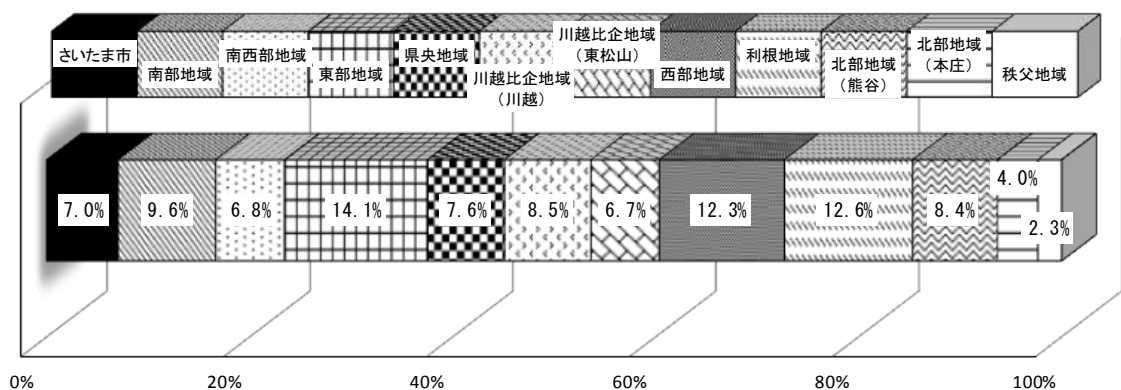


(3) 地域別・市町村別の状況

地域別に構成比をみると、「東部地域」の14.1%（5万3568人）が最も大きく、以下「利根地域」の12.6%（4万7935人）、「西部地域」の12.3%（4万6682人）の順となっている。

市町村別では、「さいたま市」の7.0%（2万6609人）が最も大きく、以下「川越市」の6.0%（2万2826人）、「川口市」の6.0%（2万2648人）、「狭山市」の4.3%（1万6213人）、「八潮市」の3.5%（1万3412人）の順となっており、市部で86.5%を占めている。

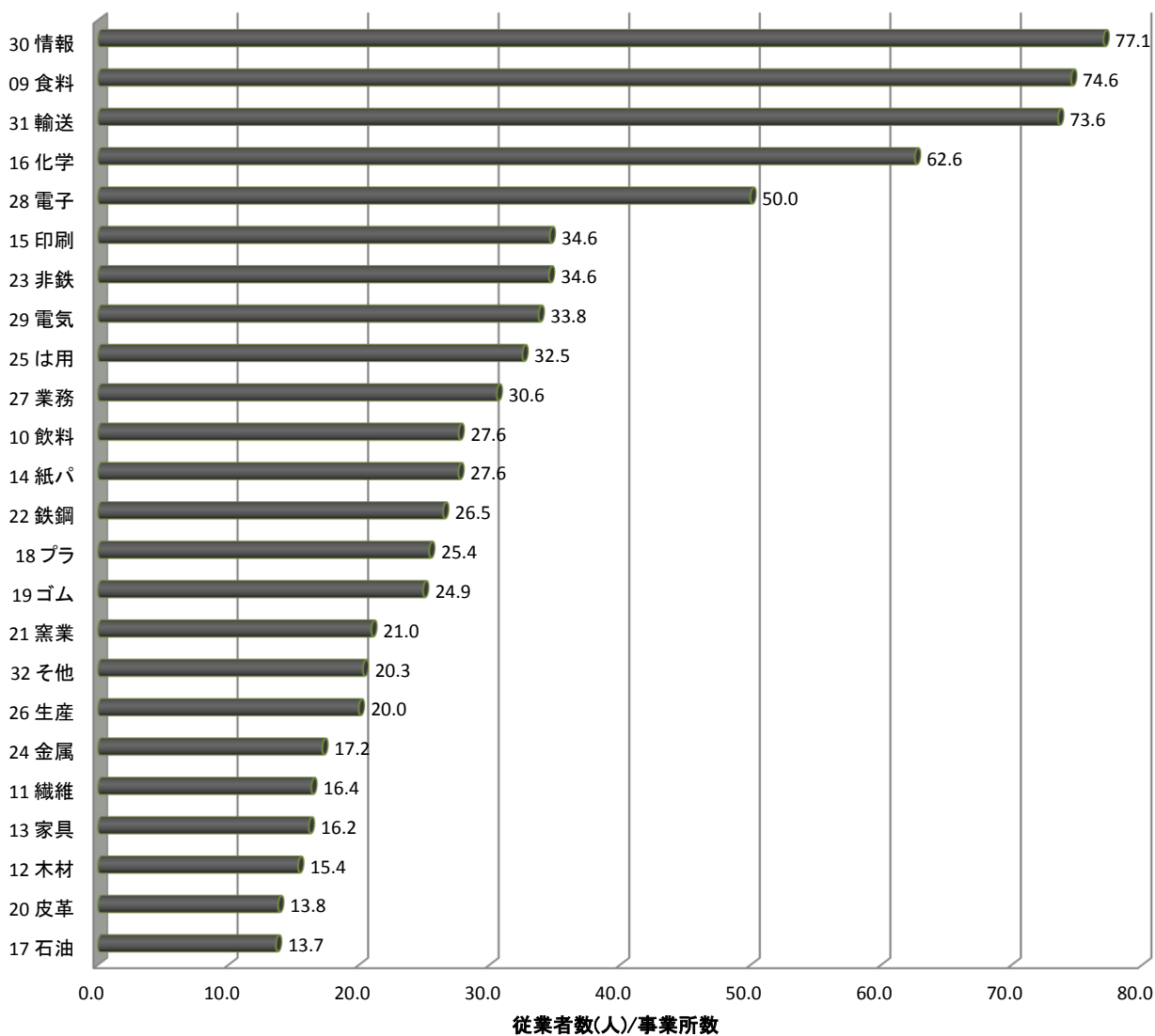
図10 地域別の従業者数構成比



(4) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの従業者数は、32.7人（前年31.6人）となっている。産業中分類別では、「情報機器」の77.1人が最も多く、以下「食料品」の74.6人、「輸送用機器」の73.6人、「化学」の62.6人の順となっており、「石油」の13.7人が最も少なくなっている。

図11 1事業所当たり従業者数



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は12兆3908億円で、前年より6031億円増加（前年比5.1%増）

（1）産業中分類別の状況

構成比をみると、「輸送用機器」の17.8%（2兆2012億円）が最も大きく、以下「食料品」の12.9%（1兆6014億円）、「化学」の12.5%（1兆5501億円）、の順となっている。

前年との比較では、「輸送用機器」が3809億円増（20.9%増）、「食料品」が936億円増（6.2%増）など18業種で増加した。

一方、「化学」が867億円減（5.3%減）、「業務用機器」が641億円減（14.5%減）など、6業種で減少した。

図12 産業中分類別の製造品出荷額等構成比

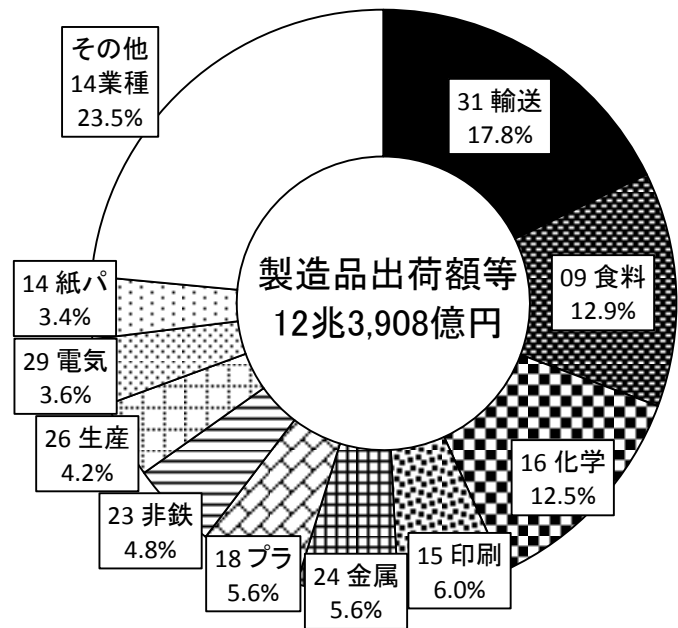
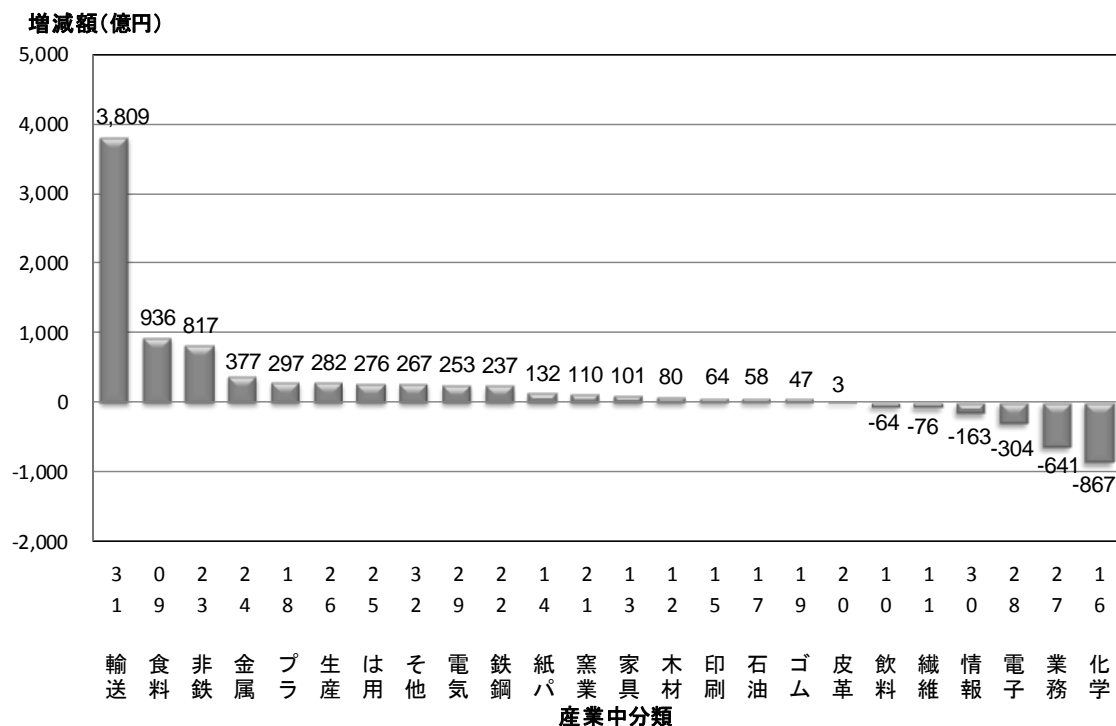


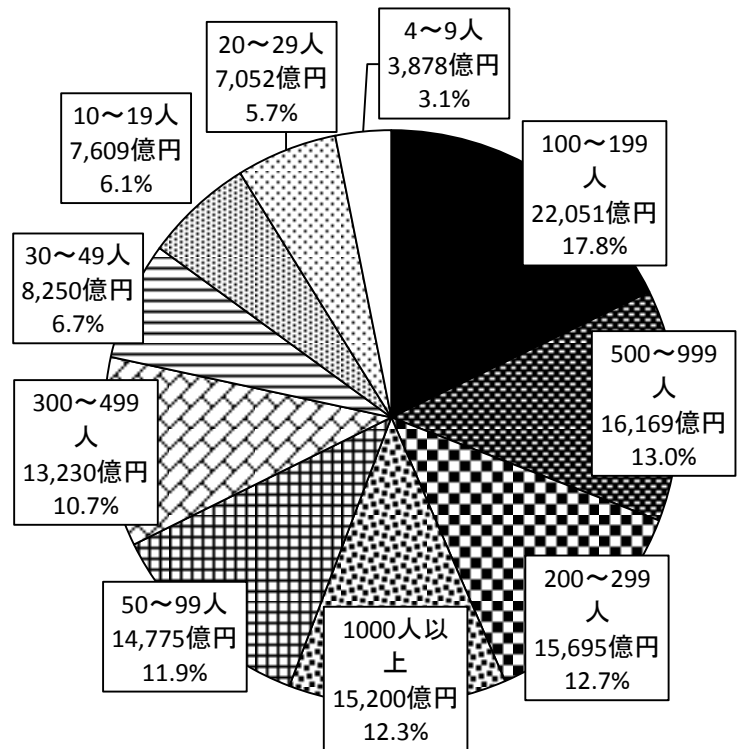
図13 産業中分類別の製造品出荷額等増減



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別に構成比をみると、「100～199人」の17.8%（2兆2051億円）が最も大きく、以下「500～999人」の13.0%（1兆6169億円）、「200～299人」の12.7%（1兆5695億円）の順となっている。

図14 従業者規模別の製造品出荷額等構成比

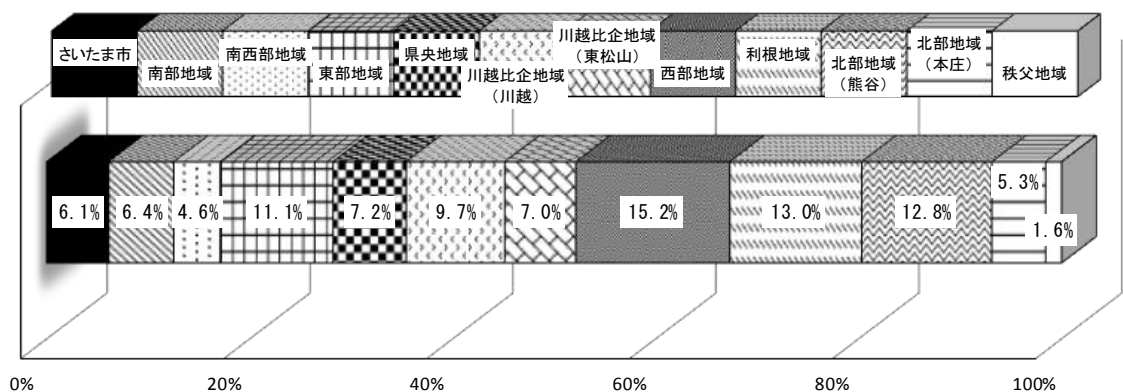


(3) 地域別・市町村別の状況

地域別に構成比をみると、「西部地域」の15.2%（1兆8797億円）が最も大きく、以下「利根地域」の13.0%（1兆6107億円）、「北部地域（熊谷）」の12.8%（1兆5901億円）の順となっている。

市町村別では、「川越市」の7.9%（9742億円）が最も大きく、以下「狭山市」の7.5%（9343億円）、「熊谷市」の6.6%（8123億円）、「さいたま市」の6.1%（7559億円）、「川口市」の3.8%（4676億円）の順となっており、市部で85.8%を占めている。

図15 地域別の製造品出荷額等構成比

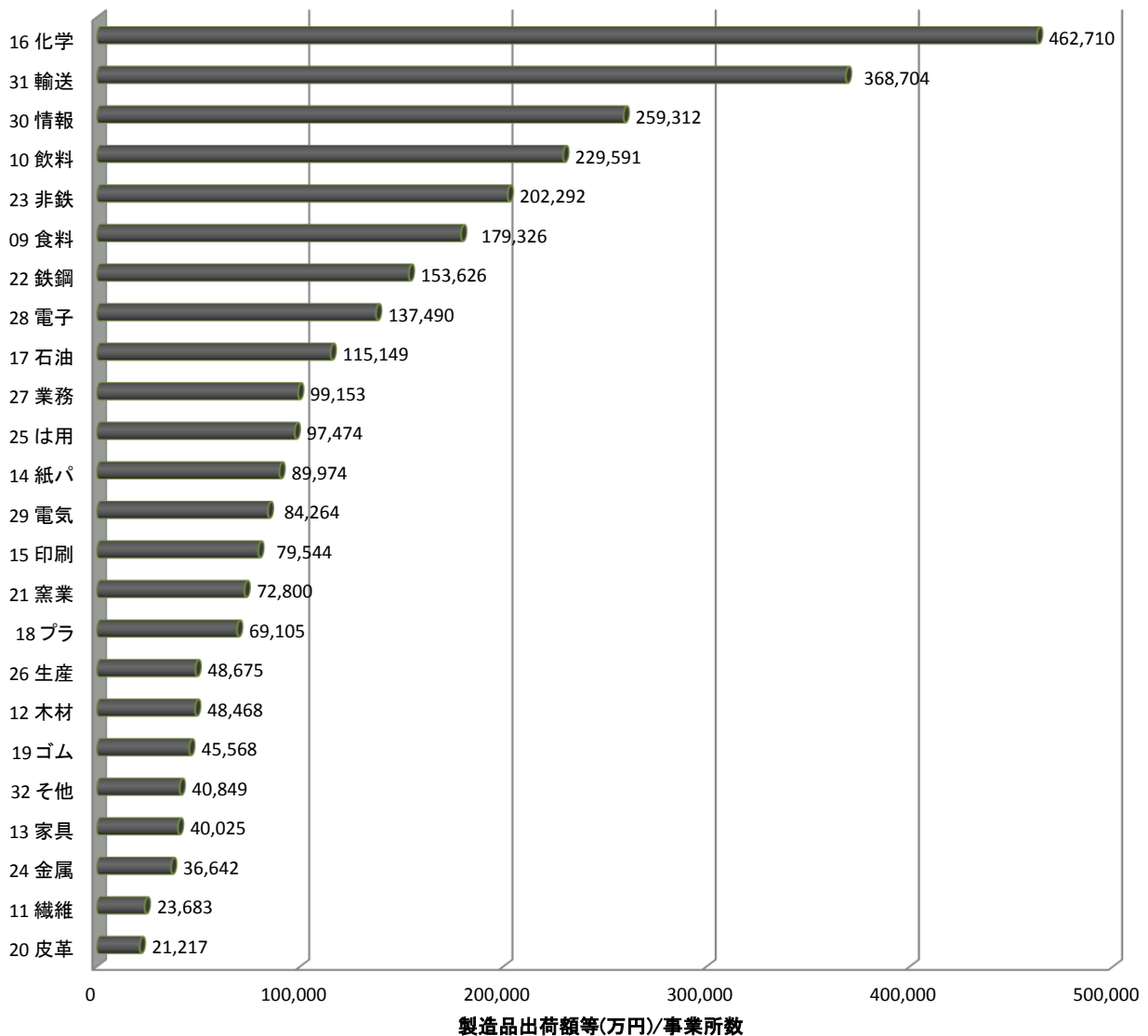


(4) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの製造品出荷額等は、10億6689万円（前年9億9323万円）となっている。

産業中分類別にみると、「化学」の46億2710万円が最も多く、以下「輸送用機器」の36億8704万円、「情報機器」の25億9312万円の順となっており、「なめし革」の2億1217万円が最も少なくなっている。

図 16 1事業所当たり製造品出荷額等



5 付加価値額（従業者4人以上の事業所（29人以下は粗付加価値額））

付加価値額は4兆1384億円で、前年より23億円増加（前年比0.1%増）

（1）産業中分類別の状況

構成比をみると「化学」の15.0%（6208億円）が最も大きく、以下「食料品」の13.6%（5612億円）、「輸送用機器」の11.5%（4740億円）の順となっている。

前年との比較では、「輸送用機器」が952億円増（25.1%増）、「食料品」が375億円増（7.2%増）など14業種で増加した。一方、「化学」が1311億円減（17.4%減）、「業務用機器」が443億円減（20.5%減）など10業種で減少した。

（2）従業者規模別の状況

図18 従業者規模別の付加価値額構成比

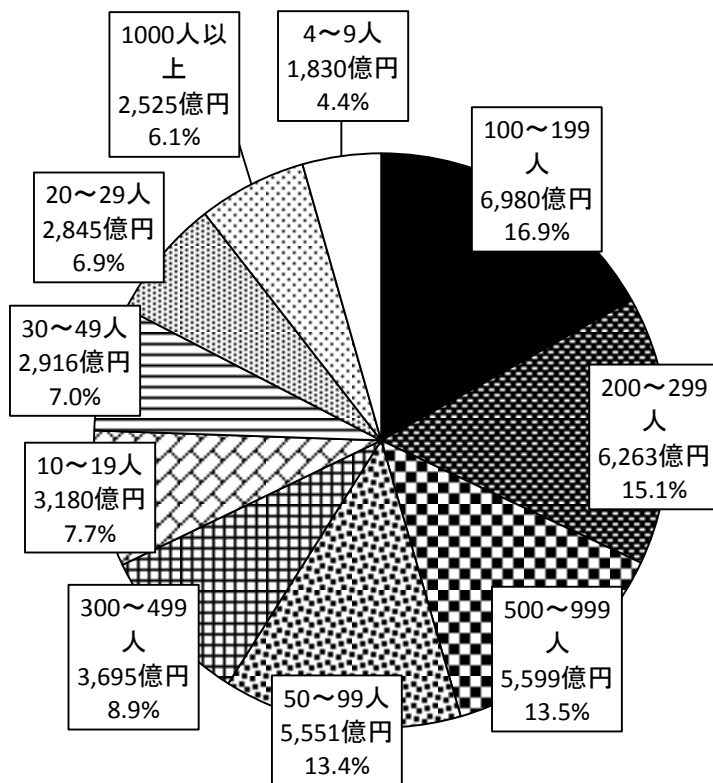
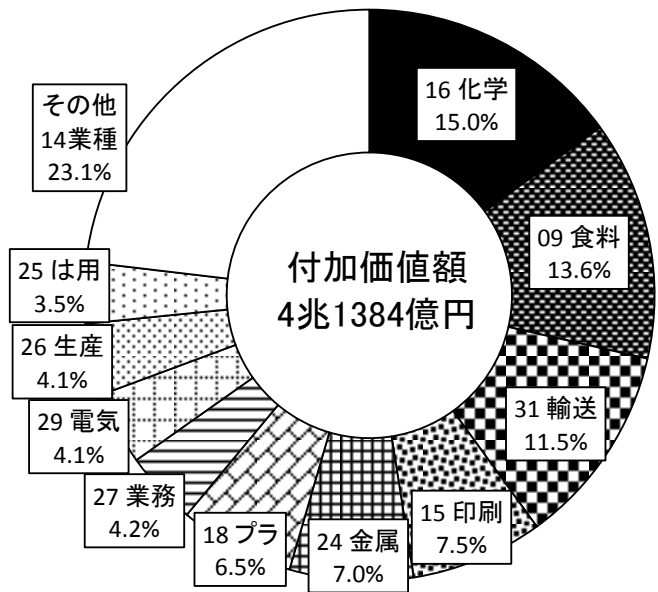


図17 産業中分類別の付加価値額構成比



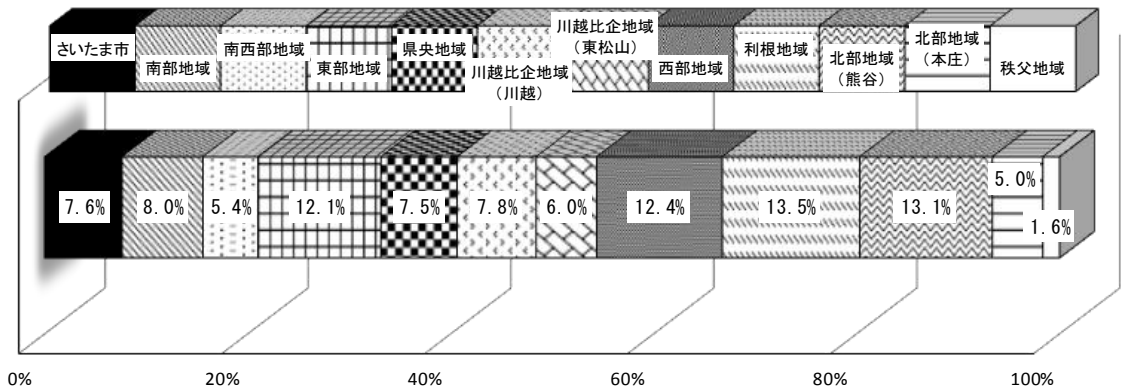
従業者規模別に構成比をみると、「100~199人」の16.9%（6980億円）が最も大きく、以下「200~299人」の15.1%（6263億円）、「500~999人」の13.5%（5599億円）の順となっている。

（3）地域別・市町村別の状況

地域別に構成比をみると、「利根地域」の13.5%（5597億円）が最も大きく、以下「北部地域（熊谷）」の13.1%（5413億円）、「西部地域」の12.4%（5131億円）の順となっている。

市町村別では、「熊谷市」の8.4%（3463億円）が最も大きく、以下「さいたま市」の7.6%（3146億円）、「川越市」の5.8%（2394億円）、「川口市」の4.6%（1922億円）、「狭山市」の4.1%（1691億円）の順となっており、市部で88.0%を占めている。

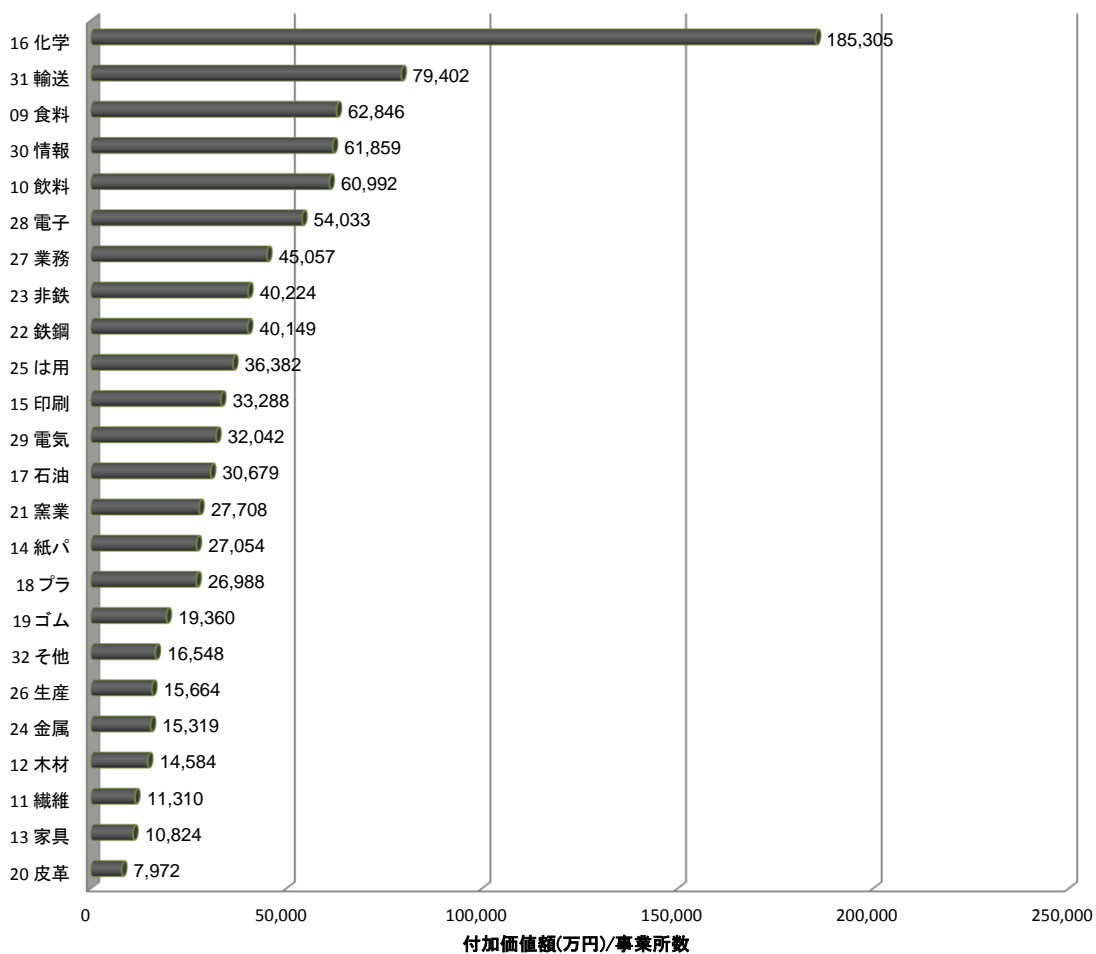
図 19 地域別の付加価値額構成比



(4) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの付加価値額は、3億5633万円（前年3億4851万円）となっている。産業中分類別では、「化学」の18億5305万円が最も多く、以下「輸送用機器」の7億9402万円、「食料品」の6億2846万円、「情報機器」の6億1859万円の順となっており、「なめし革」の7972万円が最も少なくなっている。

図 20 1事業所当たり付加価値額



6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は1兆5615億円で、前年より68億円増加（前年比0.4%増）

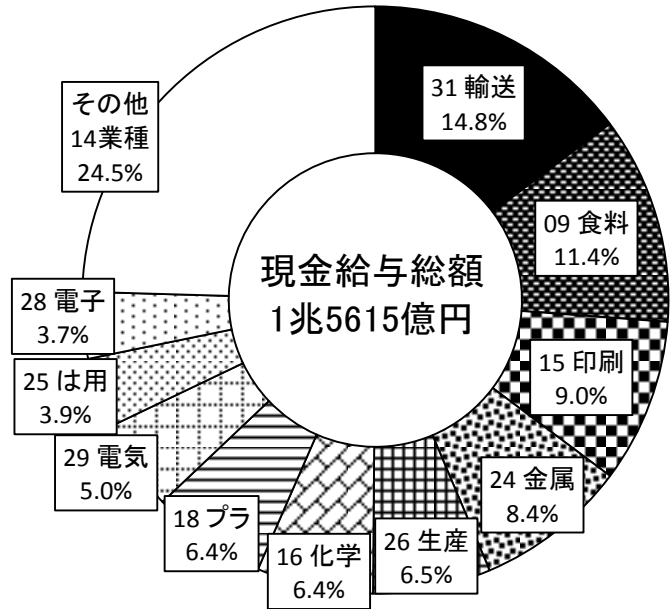
（1）産業中分類別の状況

構成比をみると、「輸送用機器」の14.8%（2304億円）が最も大きく、以下「食料品」の11.4%（1785億円）、「印刷」の9.0%（1411億円）の順となっている。

前年との比較では、「その他」が48億円増（12.8%増）、「はん用機器」が33億円増（5.7%増）など15業種で増加した。

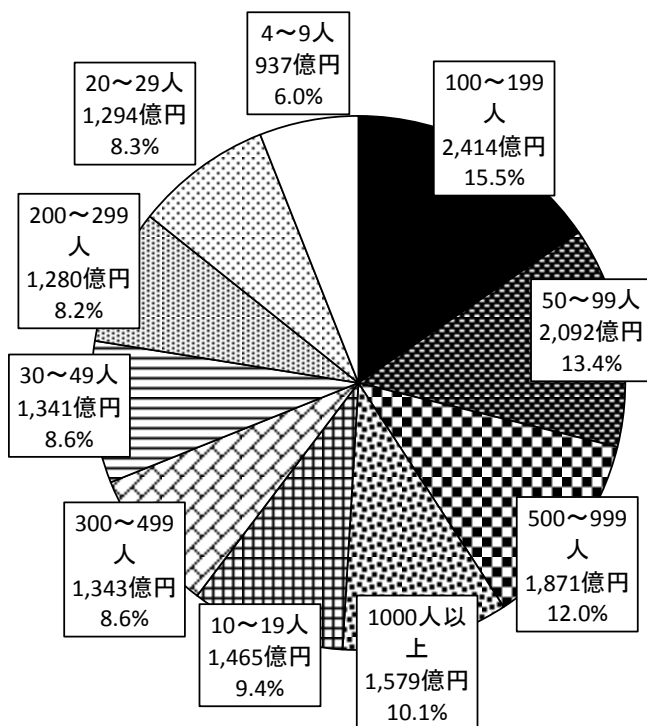
一方、「生産用機器」が91億円減（8.2%減）、「電子部品」が49億円減（7.9%減）など9業種で減少した。

図21 産業中分類別の現金給与総額構成比



（2）従業者規模別の状況

図22 従業者規模別の現金給与総額構成比



従業者規模別に構成比をみると、「100～199人」の15.5%（2414億円）が最も大きく、以下「50～99人」の13.4%（2092億円）、「500～999人」の12.0%（1871億円）の順となっている。

7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

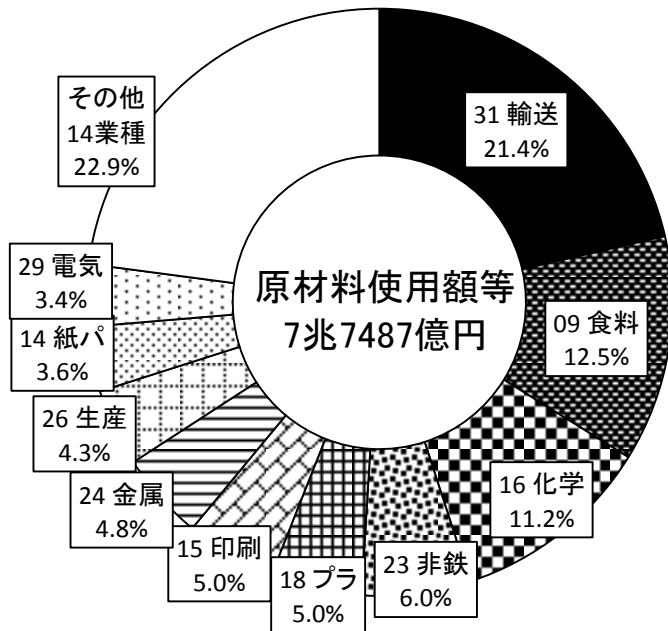
原材料使用額等は7兆7487億円で、前年より5357億円増加（前年比7.4%増）

（1）産業中分類別の状況

構成比をみると「輸送用機器」の21.4%（1兆6567億円）が最も大きく、以下「食料品」の12.5%（9659億円）、「化学」の11.2%（8642億円）の順となっている。

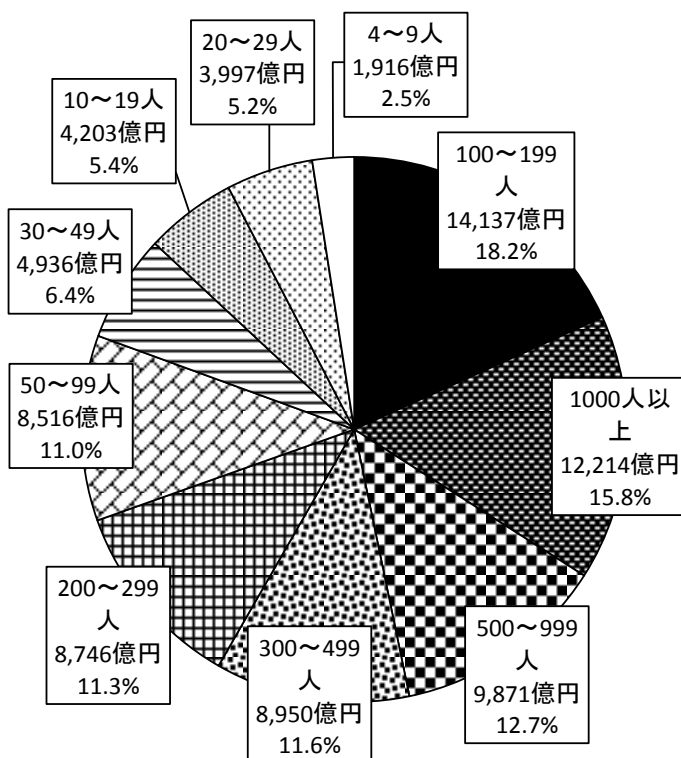
前年との比較では、「輸送用機器」で2791億円増（20.3%増）、「非鉄金属」で493億円増（11.9%増）など20業種で増加した。一方、「業務用機器」が205億円減（9.8%減）、「電子部品」が120億円減（5.8%減）など4業種で減少した。

図23 産業中分類別の原材料使用額等構成比



（2）従業者規模別の状況

図24 従業者規模別の原材料使用額等構成比



従業者規模別に構成比をみると、「100～199人」の18.2%（1兆4137億円）が最も大きく、以下、「1000人以上」の15.8%（1兆2214億円）、「500～999人」の12.7%（9871億円）の順となっている。

8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は3354億円で、前年比11億円減少（前年比0.3%減）

（1）産業中分類別の状況

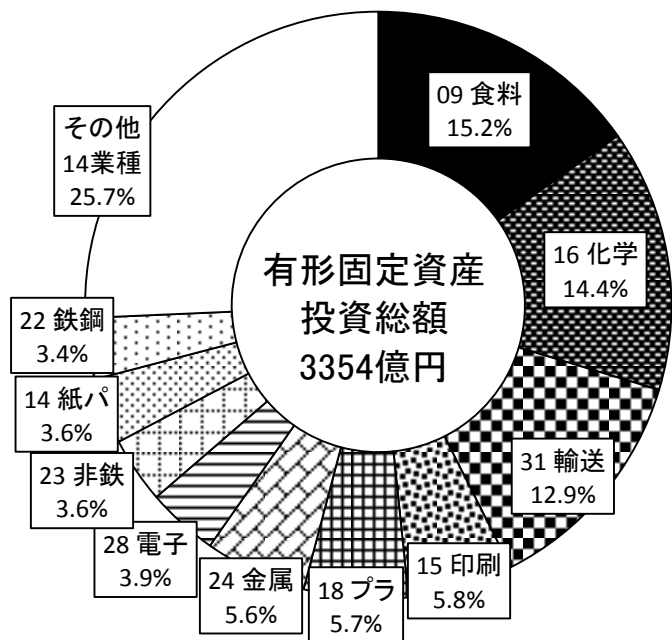
図25 産業中分類別の有形固定資産投資総額構成比

構成比をみると「食料品」の15.2%（510億円）が最も大きく、以下「化学」の14.4%（485億円）、「輸送用機器」の12.9%（433億円）の順となっている。

前年との比較では、「化学」が156億円増（47.3%増）、「輸送用機器」が52億円増（13.5%増）など10業種で増加した。

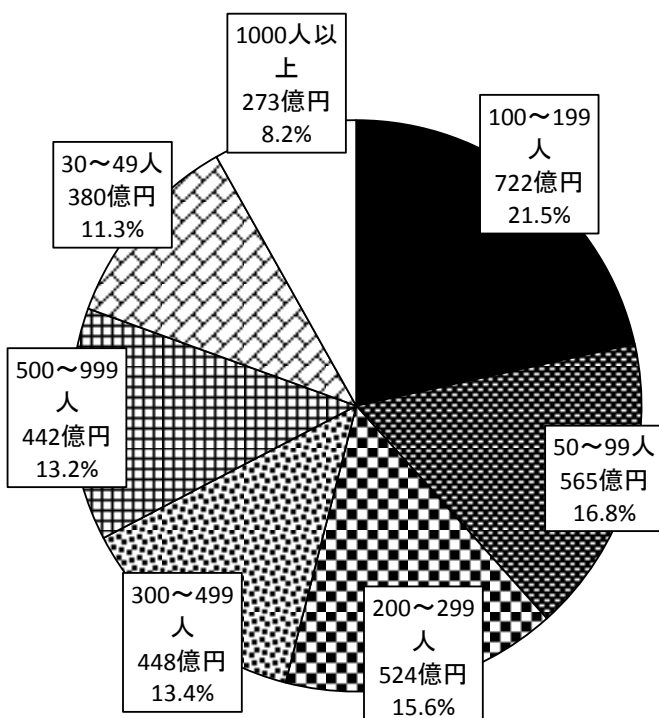
一方、「電子部品」が185億円減（58.4%減）、「プラスチック」72億円減（27.2%減）など12業種で減少した。

（※「石油」、「なめし皮」は秘匿）



（2）従業者規模別の状況

図26 従業者規模別の有形固定資産投資総額構成比



従業者規模別に構成比をみると、「100～199人」の21.5%（722億円）が最も大きく、以下「50～99人」の16.8%（565億円）、「200～299人」の15.6%（524億円）の順となっている。

9 敷地面積（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積は 3942 万 8636 m²で、前年より 37 万 6944 m²増加（前年比 1.0%増）

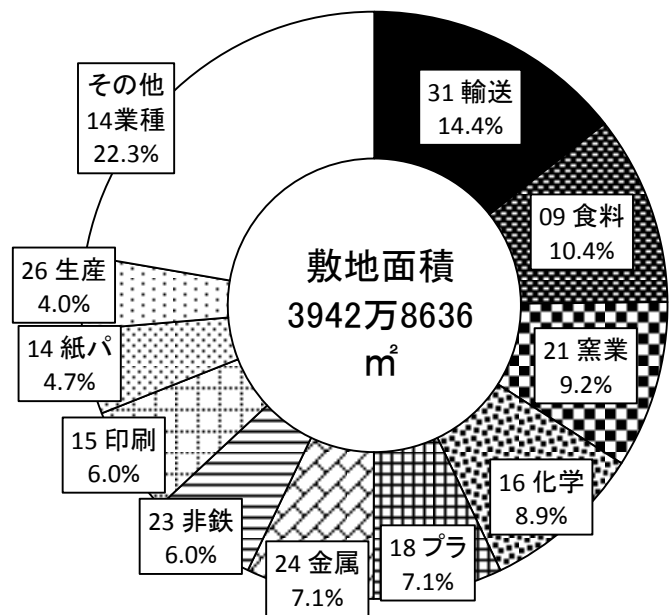
（1）産業中分類別の状況

構成比をみると、「輸送用機器」の 14.4%（566 万 9586 m²）が最も大きく、以下「食料品」の 10.4%（411 万 8078 m²）、「窯業」の 9.2%（363 万 4098 m²）の順となっている。

前年との比較では、「食料品」が 24 万 m²増（6.1%増）、「金属」が 13 万 m²増（4.8%増）など 13 業種で増加した。一方、「繊維」が 14 万 m²減（27.0%減）、「電子部品」が 10 万 m²減（9.6%減）など 9 業種で減少した。

（※「石油」、「なめし皮」は秘匿）

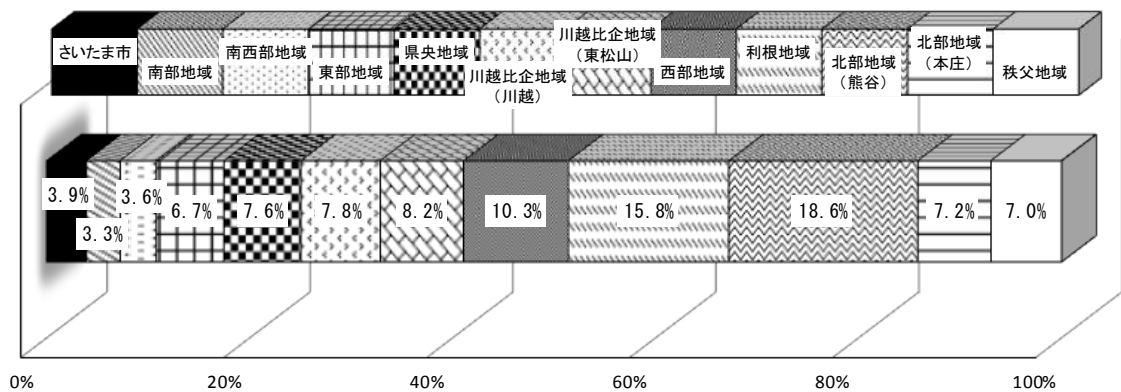
図 27 産業中分類別の敷地面積構成比



（2）地域別の状況

地域別の構成比をみると、「北部地域（熊谷）」の 18.6%（734 万 4196 m²）が最も大きく、以下「利根地域」の 15.8%（622 万 7115 m²）、「西部地域」の 10.3%（407 万 1818 m²）の順となっている。

図 28 地域別の敷地面積構成比



10 工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水の1日当たり使用量は136万7802 m³で、前年より5976 m³減少（前年比0.4%減）

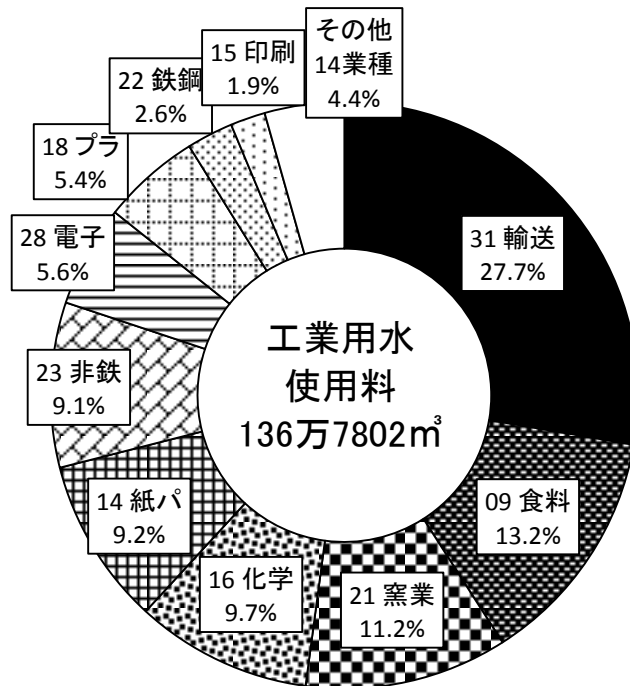
（1）産業中分類別の状況

構成比は、「輸送用機器」の27.7%（37万8875 m³）が最も大きく、以下「食料品」の13.2%（18万1171 m³）、「窯業」の11.2%（15万2707 m³）の順となっている。

前年との比較では、「非鉄金属」が1万2722 m³増（11.4%増）、「化学」が2127 m³増（1.6%増）など7業種で増加した。一方、「鉄鋼」が3954 m³減（10.2%減）、「プラスチック」が3474 m³減（4.5%減）など15業種で減少した。

（※「石油」、「なめし皮」は秘匿）

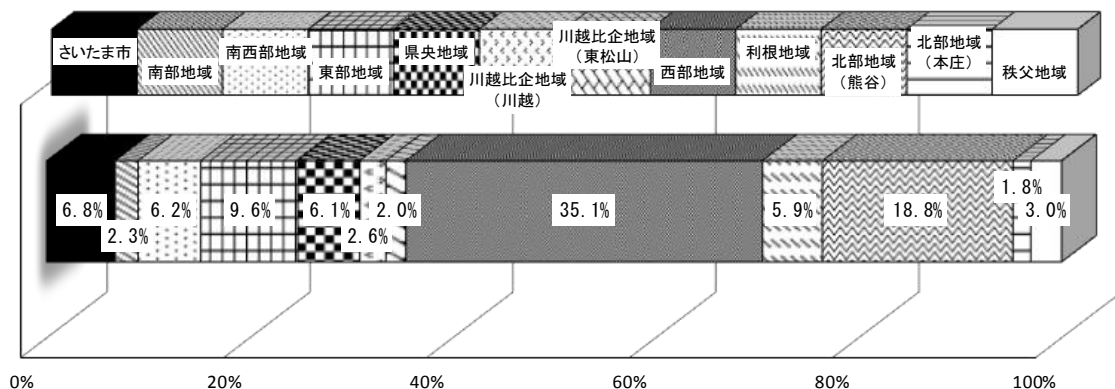
図29 産業中分類別の工業用水使用量構成比



（2）地域別の状況

地域別に工業用水使用量の構成比をみると、「西部地域」の35.1%（48万578 m³）が最も大きく、以下「北部地域（熊谷）」の18.8%（25万7000 m³）、「東部地域」の9.6%（13万905 m³）の順となっている。

図30 地域別の工業用水使用量構成比



彩の国

統計調査にご協力をお願いします。



埼玉県のマスコット コバトン

経済産業省・埼玉県・市町村

埼玉県ホームページでは、各種統計資料を掲載した「彩の国統計情報館」を開設しています。

この工業統計調査結果もご覧いただけます。是非ご利用ください。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/a096/index.html>

問い合わせ先：

埼玉県総務部統計課商工統計担当 電話：048-830-2324（直通）